



自治体議員団
全 国 会 議

2021. 10/22 No.13

発行人 檀上正光
編集人 山田 厚
(全国連合窓口 松本貴裕)

全国の自治体議員・党員の皆さんの
連日の奮闘に敬意を表します！
今回の総選挙は、日本に社会民主党を
守り、維持し、前進させるだけではなく、
この社会のいのちとくらし、平和を守る
重要な一連の闘いです！

連日の奮闘に感謝します。皆さん方よくご存知のように、今回はコロナ災害期でもあり参議院選挙と連動しています。また自民党はGDP 1%から2%への、5兆円から10兆円防衛費への目標すら掲げています。

安倍・菅政権の悪政を継続させるか、それとも悪政を転換させ、いのち・暮らし・平和を守るかの重要な一連の闘いが始まりました。

自治体議員団としては、今、全力で頑張り合い、その経験報告交流会を全国の自治体議員と党員で行う予定（年度内研修）です。

今回は報告として、山田厚甲府市議の選挙集会レポートを掲載しました。使えるデータの図表もあると思いますので、ぜひ活用ください。

2021年10月18日 データで訴えます！

「低調な今の選挙」その選挙争点はどこにあるのでしょうか？

それは、私たち自身の生活や身体
私たちの不安自体にあります

社会民主党山梨県連合 山田 厚

「選挙なんて知らない・・・どうでもいい」の状況こそが争点

今までになく、**低調な選挙のフニキ**が全体にただよっています。選挙期間が短く、社会はコロナで「人流抑制」「自粛」・・・。会場も規制され、集会もできない。いろいろな人と人との活動が停止されて2年近く経ちます。

そして考える暇もないほどに忙しい仕事と疲れた体、家計の苦しさの貧困状態・・・**今とこれからの強い先行き不安**が取り巻いています。「睡眠時間を取るのが精一杯」「感染したら失職するしかない」「離職中で家にいるだけの状態」「感染者が利用者からでたらうちの経営は終わりだ」「経営の先行きが見えない」などなど。

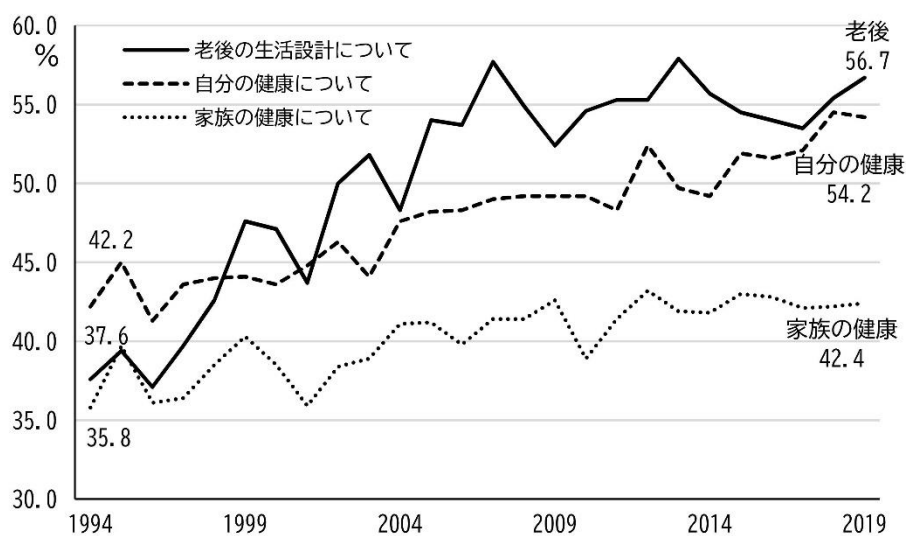
日常の不安とストレスに脅かされ、「選挙など知らない」「どこかの誰かがすることだ」「どうでもいい」となっています。この状態こそ棄権となり、権力を持つ政権政党の自民党を有利にします。

しかし、この状態こそ実は今回の最大の選挙争点です。争点とは、私たち自身の生活や身体、私たちの不安自体にあります。

安倍・菅政権の9年間の政治によるこの10年ほど、特にこの数年間は、私たちの**暮らしや仕事、健康**はどうなってきましたか？ 私たちの家族・子どもや孫など、周りの人はどのような状況になっていますか？

これまでも不安が強まっていました

悩みや不安の内容の推移



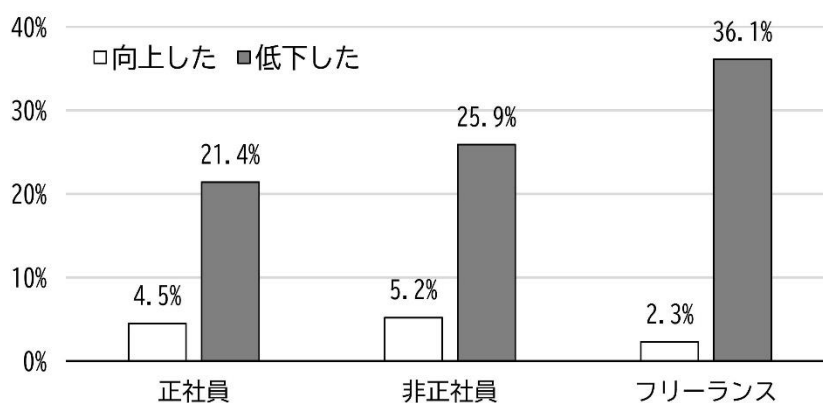
資料：内閣府「令和元年度 国民生活に関する世論調査」

そして ↓

コロナ災害となり、さらに生活が低下し不安が強まっている。

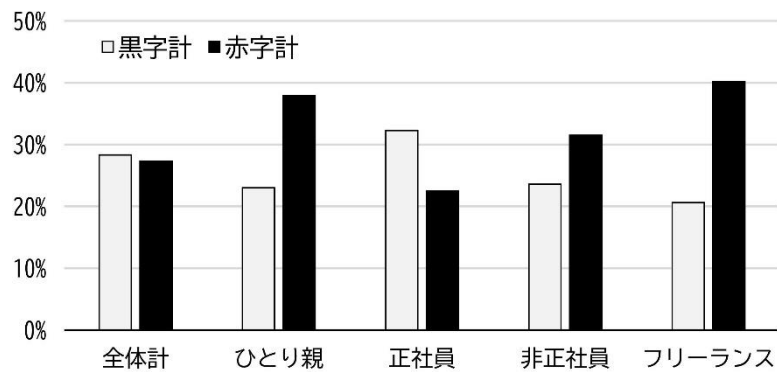
そして、コロナ感染症災害期です。**くらしの不安**と**いのちの不安**がさらに強まっています。以下のグラフは労働政策研究・研修機構調査の2021年6月の調査によるものです。

コロナ前と比較して、生活の程度は…



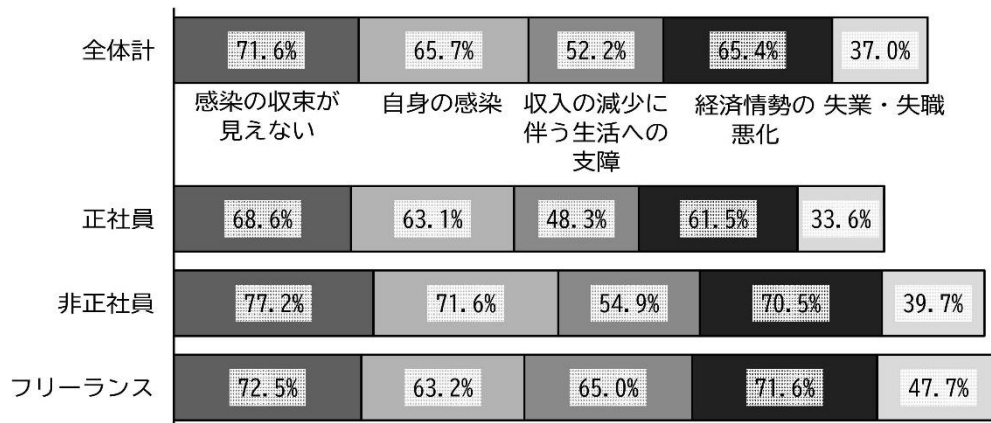
出所：JILPT「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査」

過去3ヶ月の世帯全体の家計収支



出所：JILPT「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査」

コロナ感染症に伴う不安



出所：JILPT「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査」

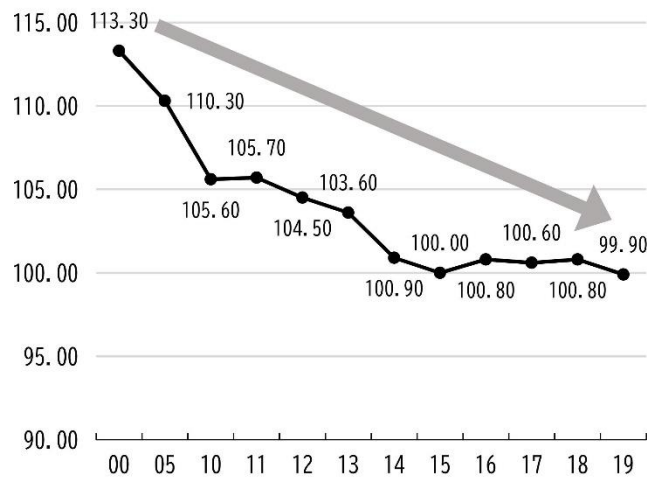
長期の悪政が続いてきましたから、選挙争点はあれもこれもあります。社民党も含めて、野党の公約もさまざまにあります、どれもこれも大切です。

しかし、最も重要で切実で主要な争点とは、いのちとくらし、そして平和です。私たち自身にある争点です。圧倒的多数である国民のもっとも切実に共通しているこの主要な争点を考えていきましょう。

働いている世代は、私は、子どもや孫はどうされているか？

非正規雇用や「フリー自営業」とされる低賃金の不安定雇用も極めて多くなり、離職者・失業も増えています。正規雇用の労働者はどうか？ 実質賃金は毎年のように目減りしています。

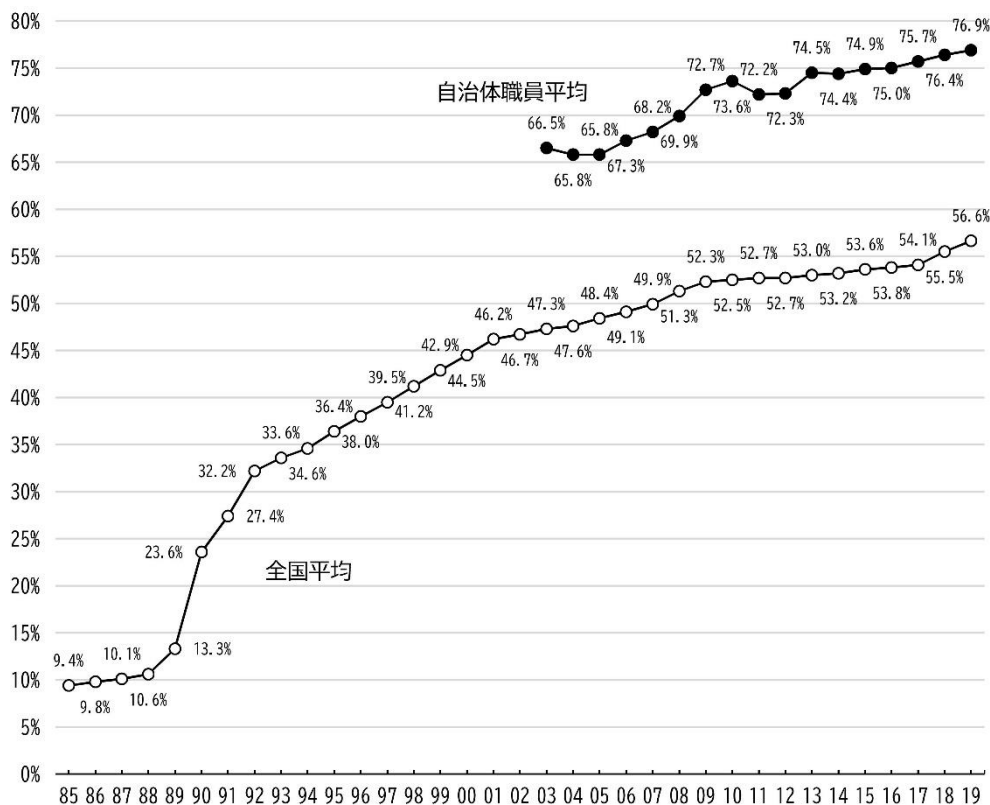
実質賃金指数の推移



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

「働き方改革」どころか、ますます長時間過密労働に、毎日寝る時間の確保が精一杯の人も多くなっています。定期健康診断結果で見る体調不良の診断結果率は、データ史上最悪の事態を毎年更新しています。

定期健康診断の有所見率の推移



資料 全国平均…厚生労働省「年別健康診断結果」より作成
自治体職員平均…地方公務員安全衛生推進協「地方公務員健康状況等の現状」より作成

「めぐまれている」？とされていた甲府市役所の正規職員でも、「過労死ライン」の

月80時間の残業をこえる職員が多くなり、この間の2年間で6人もの職員が病気を悪化させたり、過労自殺で亡くなっています。働く人々は戦後史の中でも最も過酷な事態となっているのです。

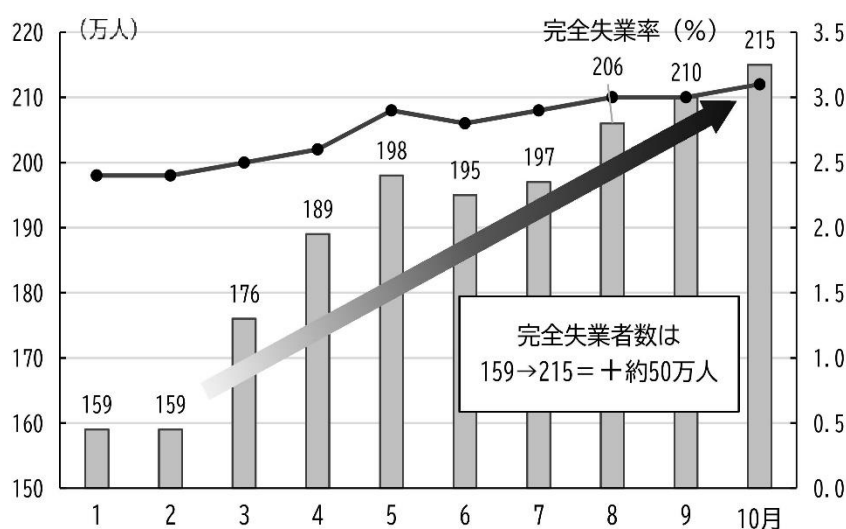
月残業時間	80時間～99時間	平均80時間以上・100時間以上
過労死ライン	146人	314人

2020年度職員課調べ

そして、心身の疲れ不調から離職する人も多くなっています。

政府統計ですら完全失業者が増加している

完全失業者数と完全失業率

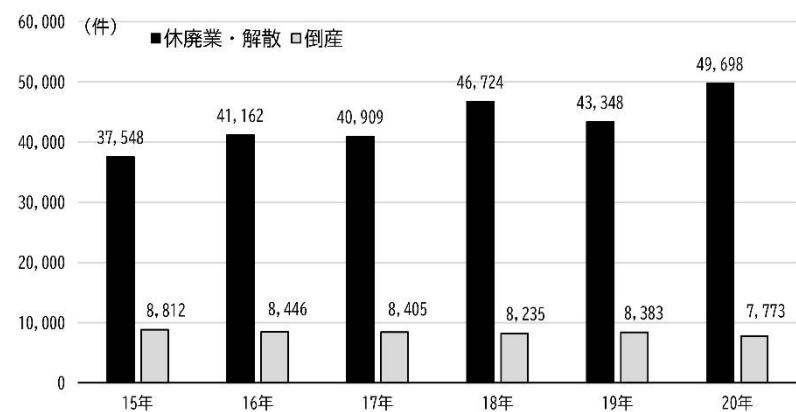


総務省統計局「労働力調査」より作成

農漁業も中小零細経営も、倒産だけではなく先行きが見えないために経営をやめざるを得なくなり、休廃業の事態も一気に強まっています。

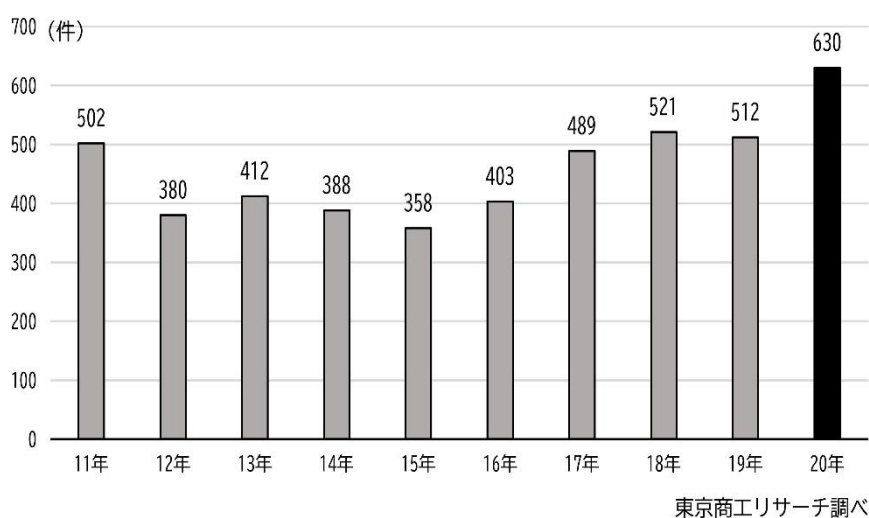
中小零細の倒産・休廃業も増加している

休廃業・解散、倒産件数 年次推移



東京商工リサーチ調べ

1,000万円未満倒産件数推移

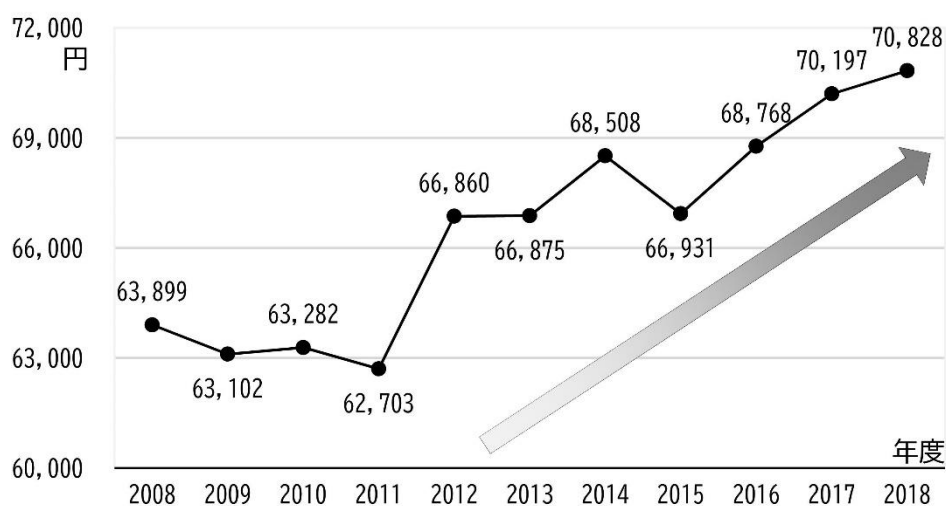


社会保障はどうか？ 特に高齢者の生活やいのちはどうか？

社会保障・医療では保険料や患者負担や利用料の**過去最高の負担増**が続いています。自助（「自己責任」）と共助（「相互扶助」）が強調され、滞納するとすぐに様々なペナルティ・差し押さえです。

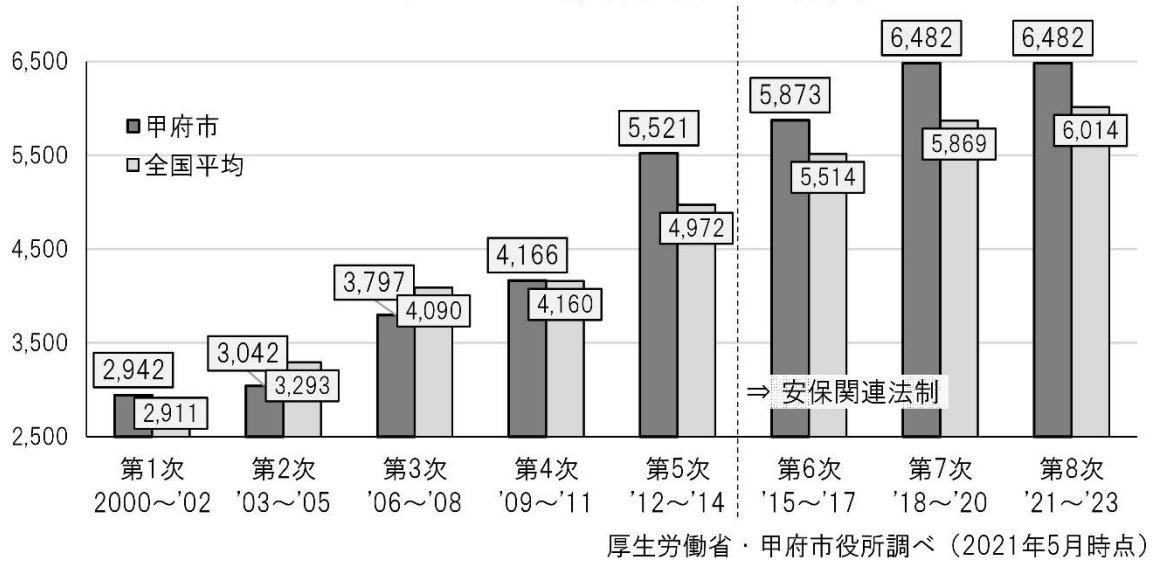
特に「高齢者お荷物論」の中で、いままでになく**高齢者福祉は切り下げ**られています。**年金**も毎年のように目減りしています。

後期高齢者1人当たり保険料調定額の推移



資料：後期高齢者医療事業年報

全国と甲府市の介護保険料の増額推移

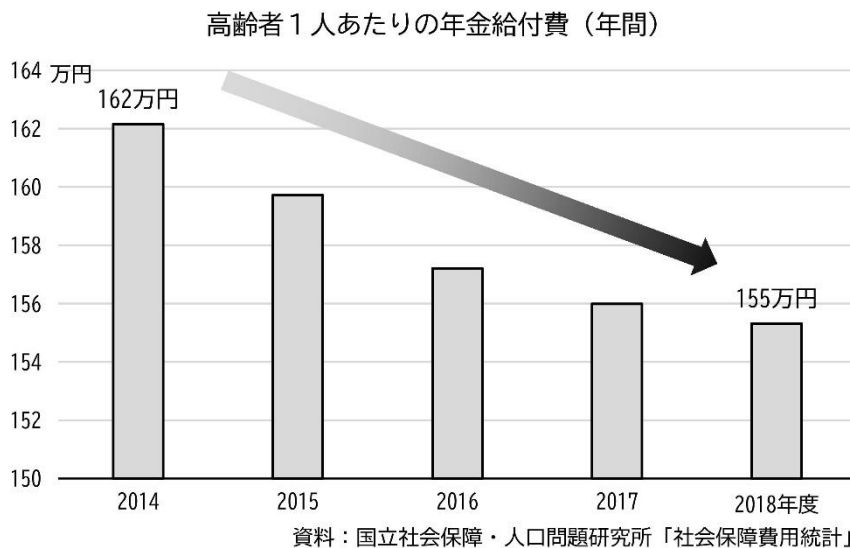


高齢者福祉が壊され、保険料・患者負担・税負担が強まると、この状況からも年金はさらに削られます。だから高齢者になっても、**身体が続く限り低賃金でも働く**しかなくなります。

私たちの父母の時代では55歳定年と同時に年金給付され、医療費患者負担は65歳から無料でした。それが今や、70歳まで働く・・・？いや80歳まで・・・？となっ

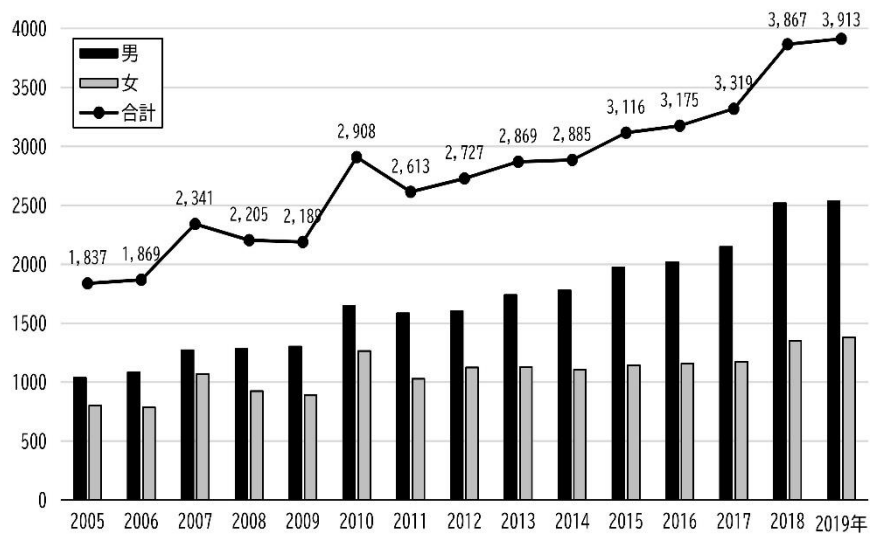
てきています。
高齢者の「**孤独死**」も、社会的には問題にもされていませんが、実は深刻な実態です。65歳以上の孤独死数は私たちの推計では年間で4万人程もいることになります。「餓死」や家屋内での「凍死」も増え続けています。高齢者の健康といのちは、ここでも削り取られています。

下がり続ける年金給付額



高齢者の孤独死は最悪状態が続いています

東京都監察医務院で取り扱った65歳以上の孤独死（単身世帯自宅異状死数）



東京都福祉保健局統計資料（東京都23区合計世帯分類別異常死数）より作成

消費税増税と物価値上がりで暮らしが大後退

高齢者福祉・医療・介護の大後退だけでなく、**消費税**は、安倍政権で5%から10%への2倍増税となっています。

そして**物価値上がり**です。甲府市でも豚肉以外が消費税増税以上に上がっています。

2012年11月（第2次安倍政権発足前月）と**2021年8月**を比較すると

（甲府市モニター調べ）

上昇率

・キャベツ	127円	→	138円	=	109%
・豚肉100グラム	141円	→	136円	=	96%
・玉ねぎ1キロ	145円	→	218円	=	150%
・洗濯用洗剤	153円	→	312円	=	203%
・バター	386円	→	436円	=	113%
・小麦粉	182円	→	207円	=	114%
・牛乳	190円	→	203円	=	107%
・まぐろ	357円	→	416円	=	117%
・牛肉	226円	→	361円	=	160%

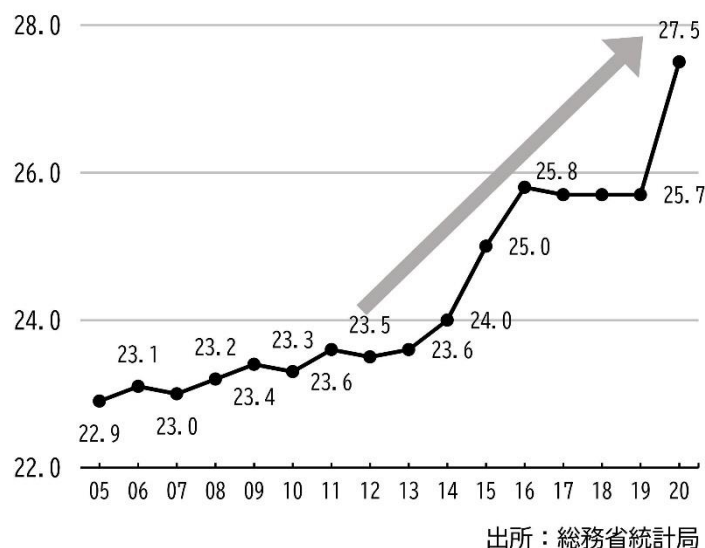
※2017年4月から2021年8月の比較です

・ガソリン	128円	→	156円	=	122%
・灯油	1295円	→	1640円	=	127%

この10月からは、かなり**ガソリン・灯油が値上りし**、流通コストなどを引上げ、今後の物価上昇の要因となります。

圧倒的多数の普通の国民は、以前よりくらしが厳しくなり、身体は疲れてきています。それは社会の貧困化を表す**エンゲル係数の最高数**からも容易にわかります。

エンゲル係数（用途分類で算出、2人以上世帯）



「自助」「共助」が全てとなり公的責任が激しく後退

この10年間ほどで、国の公的責任は激しく後退をして、どこでも「自助」「共助」です。それは社会保障も労働・雇用も「あなたの責任」とされています。

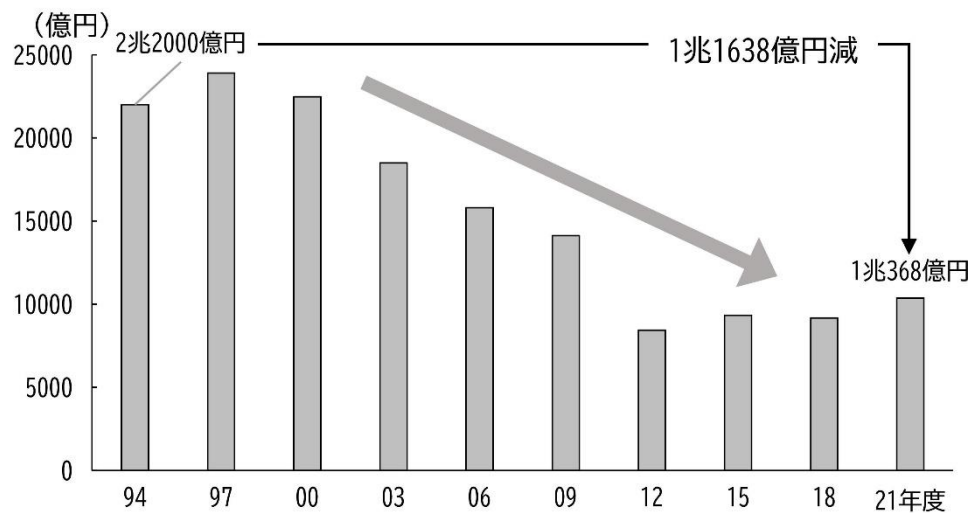
さらには防災もそうになっています。

今の防災では、「自分の身は自分で守る」「助け合い」が全てのようにされています。公的にやることはハザードマップと警報・注意報です。住民は「早めに非難すること」とされますが、その一方で避難所整備も不十分なままです。特に事前防災とその公的な防災工事も含めた公的対応ができていません。

特に大規模災害は「自助」「共助」では防止できません。土砂災害や洪水など公的責任による事前の対応が極めて後退しています。例えば、治水事業の当初予算額は1兆円以上後退しています。

ここでも国民のいのちが守られているとは言えないのです。

河川関係事業・治水事業費・海岸事業費・災害復旧事業予算は減額傾向



※「治水事業費」欄には、急傾斜地崩壊対策事業、都市水環境整備事業（2002年度から）及び水資源開発事業（2012年度から）を含む

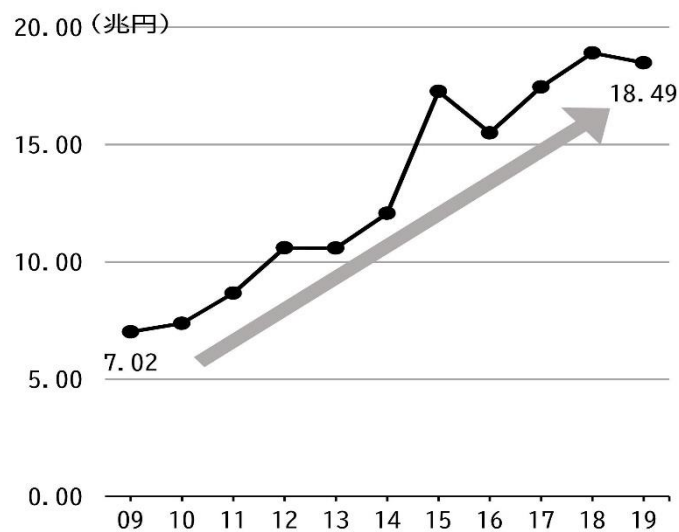
出所）国土交通省会計資料 当初予算の推移

その一方で大企業と超富裕層だけが、さらに豊かに！

農林業も中小零細経営も、街のお店屋さんの経営も苦しくなっています。街の店舗では休廃業でシャッターが多くなっています。

しかし、おかしいことに**過去最高益の大企業**も多く、**金融資産も膨大**になり、**株式配当・株式譲渡**などで**超富裕層**はさらに豊かになっています。激しい格差と貧困の社会となっています。

2. 6倍に増えた配当金



資料：財務省「法人企業統計」

企業城下町でもなく人口 19 万人に満たない甲府市でも、1 億円以上の所得者は 21 人にもなり、平均所得額 1 億 7 千万円（2021 年度市民税課調べ）にもなっています。

「社会保険財政は厳しいので」「自治体病院は赤字だ」「自治体財政は苦しいから」といたるところで財政難とされても、その一方で、**防衛費**は赤字など関係なく「聖域」とされ、連続史上最高額が続いています。海の自衛隊の機能を持つとされている海上保安庁の予算も激増しています。

海上保安庁予算も激増



この 10 年間を振り返ってみると、データ上からも「過去最高負担」「過去最悪状態」のかつてない激しい傾向があるのです。

激しい貧富の格差が広がっています

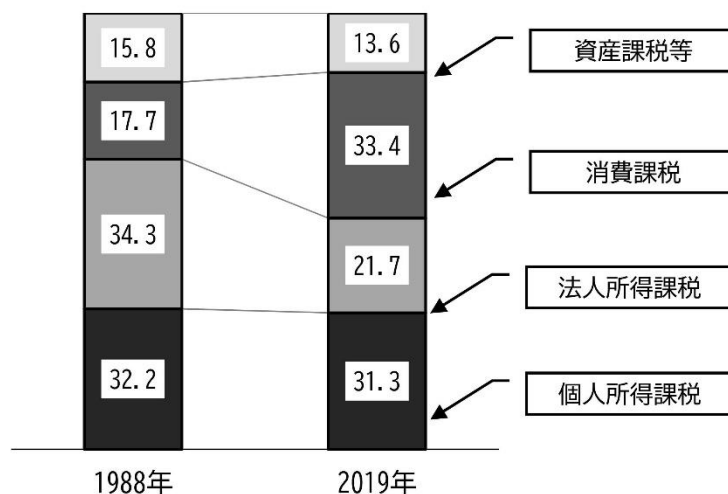
これらはいきなり強まったこの間の自民政治と、安部・菅政権の 9 年間の悪政によるものです。

「赤字」でも「生活困窮者」からも取り立てる大衆増税の消費税は増税しても、大企業のための**法人税は減税**しています。超富裕層からの**累進課税や金融所得への課税**は低いままです。激しい**不公平税制**が逆に強まっているのです。

いろいろなカラクリがあるとされていますが、日本の消費税率は、すでに、食料品などの非課税があたりまえの諸外国以上に酷税とされています。しかも政権側は、更なる消費税増税すら想定されています。そもそも、日本社会には 1989 年の 32 年前には消費税はなかったことを忘れてはなりません。

不公平税制が強まるばかり！

所得税・法人税・消費税の税収の割合の推移



財務省決算額より

この格差の拡大は9年間の悪政の表れです

負担増ばかりの国民生活	
消費税	2014年4月 5%→8%へ 2019年10月 8%→10%へ
医療	14～18年度 70～74歳の患者負担2割化 19年度 後期高齢者医療保険料の軽減縮小
介護	15年度 2割負担導入 15年度 施設の居住費・食費負担増 18年度 3割負担導入 21年度 施設の居住費・食費負担増
年金	13～21年度「マクロ経済スライド」「賃金スライド」「特例水準改称」で実質6.5%減
生活保護	13年度 生活扶助費削減など 14年度 生活扶助費削減など 15年度 冬季加算削減など 18年度 生活保護費の段階的引き下げ 19年度 生活保護費の段階的引き下げ

ますます超富裕になる個人株主達			
順位	株主名	保有額(億円)	保有銘柄
1	孫正義	42,933	SBG
2	柳井正	19,421	ファストリ
3	滝崎武光	7,593	キーエンス
4	永守重信	6,646	日本電産
5	柳井一海	4,213	ファストリ
5	柳井康治	4,213	ファストリ
7	三木谷浩史	2,326	楽天
8	藤田晋	1,964	サイバー
9	山田進太郎	1,888	メルカリ
10	荒井正昭	1,888	オープンH
11	三木谷晴子	1,749	楽天
12	谷村格	1,473	エムスリー

敬称略。保有額は有価証券報告書や四半期報告書記載の保有株数に3月末の株価を乗じて計算

企業と超富裕層優先の政治は、普通の国民の仕事と労働を苦しめています。何兆円もの株保有層と200万円以下で働く人々と、人間としての違いなどある訳がありません。その違いは資本主義の中でも特にひどい悪政が貧富の格差を作りだしているのです。

コロナ感染症災害は人災となっていのちを脅かしている

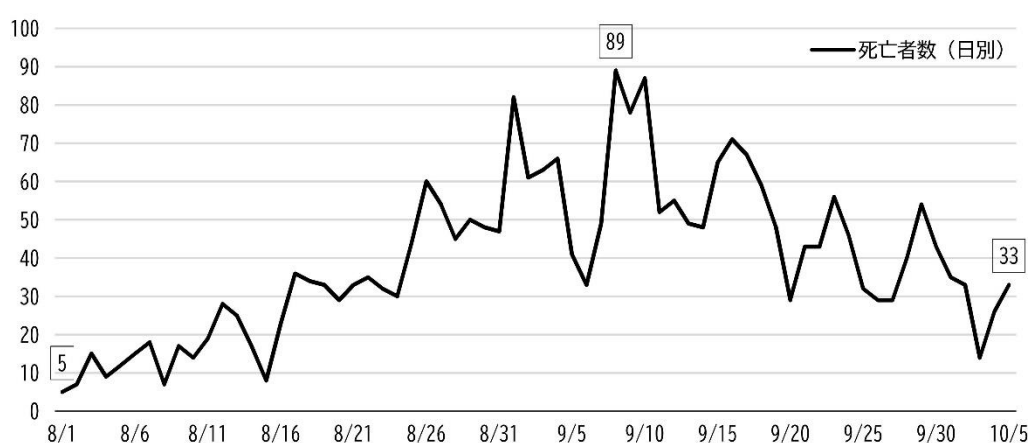
しかもこの間の悪政は、コロナ感染症災害の約2年間でいのちを脅かすまでになっています。そして、コロナ感染症災害は、都合よく政権や大企業に使われています。

初期段階では「一斉学校休校」にみられるように必要以上に「不安」を強調したり、GoToトラベルを行ったり、そしてオリンピック・パラリンピックでは「安心安全」を強調したり……。そして今は「第5波は終息状態に」とされています。

政権の主なコロナ対策は、「三密防止」「自粛」「人流規制」だけで、肝心の**社会的な検査や入院治療は未だになおざり**のままです。そして希望はワクチンのみ……。

「コロナは終息傾向」とされても、**亡くなっている人**が続いています。不正確な厚生労働省調査でも、いまだに入院できている割合である**入院率は35%**（10月13日現在）に過ぎません。入院治療が受けられない人が、いまだに5千人以上もいます。しかも感染患者の実質的な放置である「自宅療養」と「調整中」を合わせると47%にもなっていて、死亡者も少なくありません。ピーク時と比べれば確かに低下傾向ですが、8月初旬には1日1桁だった死亡者が、10月は11日20人、12日29人、13日33人、14日33人……と続いています。

「終息」とは言えません！死亡者数はまだ高止まりです！



出典：厚生労働省「国内の発生状況」（2021年10月6日）

この状態で「緊急事態宣言」や「まん延防止」の解除となっています。もっともこの「宣言」などの対応は、国民を「自粛」「人流規制」する国家統制だけであり、医療資源の集中確保や社会的検査の徹底でもありません。だから人命は失われるばかりです。

高い保険料を払い続けてきても、「病床ひっ迫」「入院制限」で「自宅療養」にされ、治療もされず、食事提供も不十分なままに苦しみ亡くなっていく人々が後を絶たちません。その死亡者の調査とデータも極めて不正確なままです。もっとも少ない数は政府調査数ですが、それ以外に警察庁の調査、マスコミの調査などそれぞれ数字が異なっています。このような状態がもう2年近く経っています。これは意図的だと思います。

そして、第6波がこの冬には確実ともされているのです。

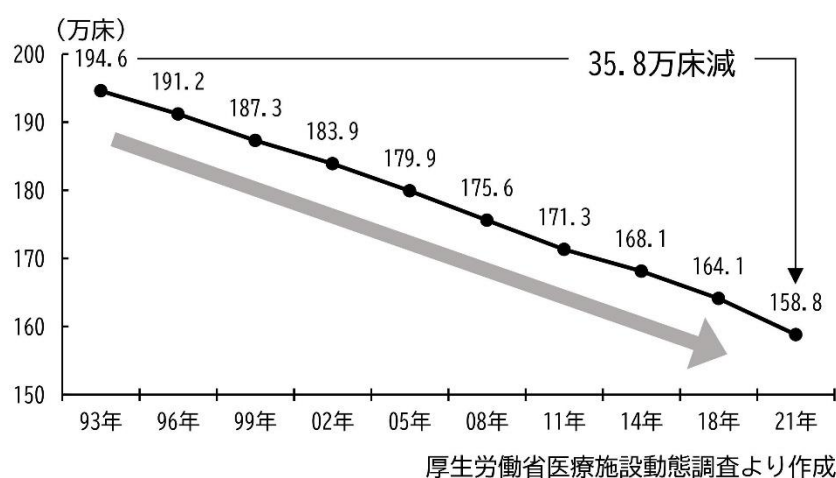
どうして「感染症に脆弱」なのか「病床ひっ迫」なのか？

そもそも、どうして「感染症に脆弱」なのか？ 「病床ひっ迫」なのか？ それは、この間の自民党政治と安倍・菅政治の医療政策によります。

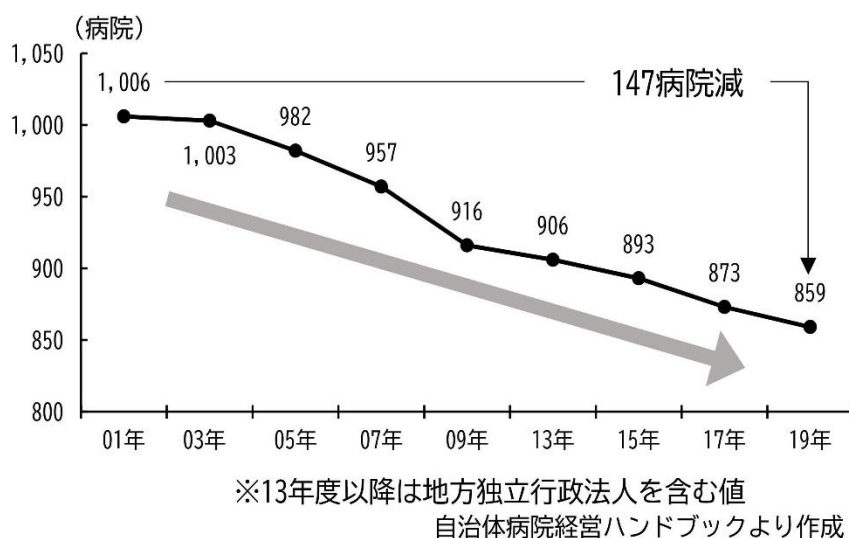
病床は28年間で35万床も削減されています。今まさに奮闘している**自治体病院**は18年間で147病院も統廃合・廃院とされているからです。**保健所の数**は45%にも減らされています。

28年間で35万床も削減されている

全国の病床数の年次推移

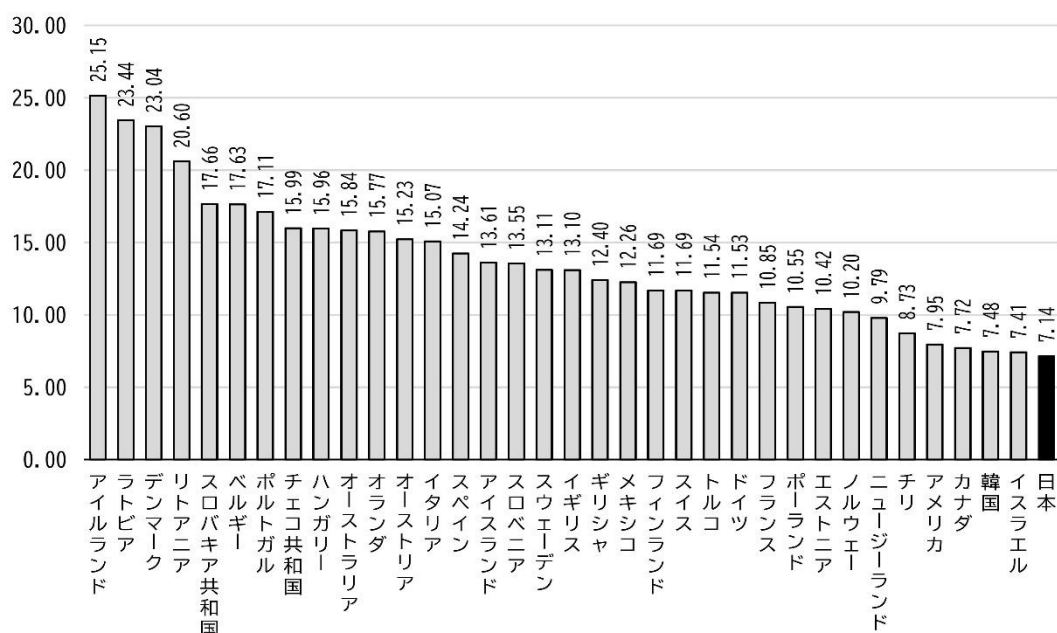


自治体病院数の統廃合・廃院傾向



それに伴い**医師などの医療従事者の養成数**も削減されてきました。日本の**医師養成数**はOECD諸国では最下位クラスです。そして医療従事者の過重労働・長時間労働は世界で最も過酷な状態です。

人口100,000人当たり医学部卒業生



OECD Health Statistics 2019より

20年前、30年前の医療資源と公衆衛生の機能が今の日本にあったなら、どれだけ多くのいのちが救えたのでしょうか！ この医療政策の責任が全く問われていません。

これは明らかに人災です。この状態こそ、この間の自民党政治と安部・菅政権のいのちを危うくする悪質な医療政策の結果です。

しかも「病床ひっ迫」の感染期にも病床3万近く削減している！

なんとこの事態は、このコロナ感染症期で病床が足りないとされている中でも続いているのです。

感染がはじまる前の2019年12月末と、この2021年7月末の病床数を比べると**2万8608病床も削減**されているのです。陰圧室構造を持つ専用の感染症病床は、全国でわずか2床増設しただけです。

コロナ災害期においても病床をさらに削減しつつけている！

	2019年12月末	2021年7月末	増減数
病床総数	1,617,334	1,588,726	△ 28,608
病院の病床数	1,527,321	1,504,005	△ 23,316
感染症病床	1,884	1,886	2
結核病床	4,301	4,029	△ 272
療養病床	306,410	287,870	△ 18,540
一般病床	888,459	886,515	△ 1,944
一般診療所	89,957	84,663	△ 5,294

厚生労働省「医療施設動態調査」より作成

なぜこのような悪質な医療政策なのでしょう？

それは**公的な国民皆保険を壊し、国の公費支出を削減**させるためです。しかも国民皆保険が崩されれば、**民間の営利市場**となり、医薬品メーカー・医療器メーカー・民間保険会社・民間病院グループの大きなもうけ先になるからです。

普通の国民は在宅医療と売薬、富裕層は高額な入院治療。それがいやなら毎月民間保険の高い掛け金をかける……。結局、ここでも大企業のための医療政策なのです。そして**貧富の格差が、いのちの格差**となるのです。

自己責任によって、いのちが脅かされ、失われています

感染力の強い感染症対策の国際的な基本は「早期発見・早期隔離・早期入院」です。しかし日本の場合は、社会的検査と入院治療がおろそかにされ続けました。したがって感染者とその死亡者数はもっと多いはずですが、**変死や孤独死も、必ず増加**しています。感染初期は医療機関での感染が煽られて受診控えがあり、その後は病床ひっ迫で入院制限となり通常受診や入院手術は制限されました。したがって病状が増悪し亡くなる場合も多くなっているはずですが。

人口動態統計の死因分類によると、2020年は前年と比べ「**老衰**」と「**他に分類されないもの**」の**死亡**が増加しています。合わせて8%以上の増加で、2万2000人も死亡者増です。これは受診・検査ができないままに亡くなるからです。甲府市の市民課調べでも同じ傾向がみられます。

労働災害や自殺も増加しています。医療機関や自治体・教育・社会福祉などの公的業務では、コロナ災害期で苛酷な長時間過密労働が強いられ続けています。「過労死ライン」を超える月80時間や100時間の超過勤務も当たり前になっています。認定されなくても実質的な労働災害も増えています。

ストレスが強まり心身の不調による「自殺者」も多くなっています。**特に女性の自殺**です。2020年は前年度と比べ女性の自殺者が935人も増え、全体で2万1081人（警察庁調べ）にもなっています。

感染症による相互監視と自己責任が強まっています。あてにならない公的責任と、「自助」「共助」の**相互監視社会の意地悪な社会**となっています。失業増大の雇用不安によって自己責任がさらに強まっています。感染しても職場や医療機関に隠し「失職したら困るから」「自分でなんとかするしかない」と思い行動する人が多くなっています。

- ・検査キットは店頭で安価に入手でき、
- ・オキシメーターや酸素スプレー、
- ・イベルメクチン ― の個人購入が東京圏・大阪圏では進んでいます。また、
- ・アイス枕・ゼリー・スポーツドリンク ― など、「自宅療養」のための備蓄品などが売れている状況です。

これらのことは「自分の身を守る」ためにせざるを得ません……。しかし、長期の大きな災害になればなるほど、個人の努力はむなしいものとならざるを得ないのです。

検討してきたように日本社会は史上「最低」「最高」のデータが次々です。そして、いたるところで、いのちが脅かされ、失われ、不安が限りなく強まっています。しかもこの冬には「第6波」も確実とされているのです。やはり、私たちは公的責任を明らかにして、しっかり取り戻すしかありません。

防衛費10兆円台が自民党の公約となった

最後に防衛費を見てください。これまで防衛費は史上最高額を更新し続け5兆円を超えてきました。しかも今回の新岸田政権では、**GDP（国内総生産）1%枠内をこえて2%**にするとしています。これは、これまでの倍額である10兆円台の巨額が目指されているのです。

ここに掲載した『日経新聞』（2021年10月8日）の記事を見てください。「GDP比目標2%以上」「在外邦人保護」「敵基地攻撃能力」自民党の公約原案にあるとしています。これは総裁選挙の時の高市早苗政調会長の発言内容でもあります。自民党のホームページには明らかにしていませんが、事実は事実です。

防衛大綱・中期防も改定 自民公約原案

自民党は次期衆院選公約の原案で、防衛政策の基本方針にあたる「国家安全保障戦略」を新たに策定すると明記した。2013年に制定してから初の改定となる。防衛大綱と中期防衛力整備計画（中期防）も合わせて見直すと盛り込んだ。（1面参照）

原案は「政権公約」と細かい政策を書いた付属文書の2本立て。付属文書は防衛費に關し「北大西洋条約機構（NATO）諸国の国防予算の国内総生産（GDP）比目標（2%以上）も念頭に増額を目指す」と記した。実現すれば防衛費をGDP比1%以内に抑えるこれまでの目安から大幅増となる。

在外邦人の保護を巡っては「政権公約」に「確実な退避を可能とする法改正をめざす」と盛った。「相手領域内で弾道ミサイルを阻止する能力の保有を含め、抑止力を向上させる」とも打ち出した。相手の発射拠点をたたく敵基地攻撃能力を持つことに前向きな姿勢を示した。

環太平洋経済連携協定（TPP）への台湾の加盟申請は「歓迎する」と書き込んだ。憲法改正は「技術革新、安保環境の変化など時代の要請に応えられる憲法制定に力を尽くす」と強調した。

『日経新聞』2021.10.8

この目標で新政権のやることは、

- 1) 中国・北朝鮮・ロシアさらには韓国までの近隣諸国との緊張関係を徹底して強めます。
- 2) 場合によっては国境周辺の島々で武力衝突まで行い「日本国の危機」「邦人保護」

を演出するでしょう。

3) 危機管理で国民の思想的統合管理を強めかねません。もちろん改憲と基本的人権、大衆運動の破壊です。

つまり「**敵国**」に**対応する軍事力の激増**です。放置するなら具体的に軍事大国化と戦争状態に突き進みかねません。

すでに、日本の2020年軍事費は世界ランキングで第9位（ストックホルム国際平和研究所）です。それが、10兆円台が目指されるとなると、アメリカ、中国に次ぐ**世界第三位の軍事大国**になります。大企業の軍需産業をさらに豊かにするばかりです。そして核兵器保有国にも向かってしまいます。

GDP2%以上となると世界第3位の軍事大国に!

世界の軍事費上位10ヶ国（2020年）

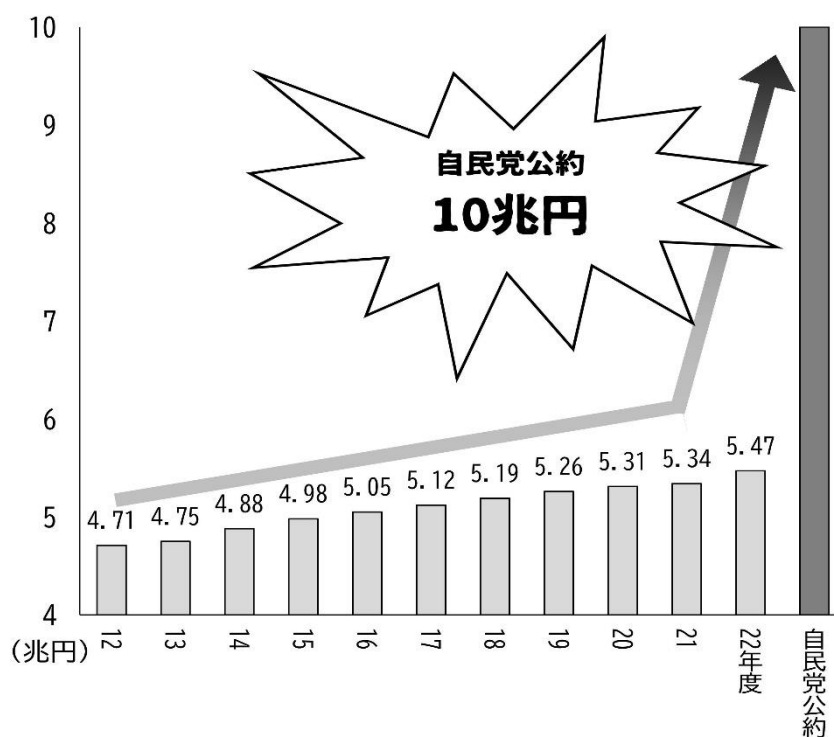
（億ドル）

1	米国	7,780
2	中国	2,520（推定）
3	インド	729
4	ロシア	617
5	英国	592
6	サウジアラビア	575（推定）
7	ドイツ	528
8	フランス	527
9	日本	491
10	韓国	457

倍になれば第3位!

ストックホルム国際平和研究所資料より作成

防衛予算の推移



※22年度は概算要求

防衛省資料

そのためには、5兆円も追加し10兆円にする軍事費ために、**強引で暴力的な財源確保**をはじめます。

- 1) 必ず不公平税制・大衆増税を強め国民負担を強めようとします。
- 2) 医療・介護・年金などの社会保障財源や教育財源をさらに削減していきます。
- 3) 安上がりなで無能力な自治体行政と自治体職員などの人件費の削減です。

こうして軍事費確保一に充てようとするはずですが。これはいままでの安倍・菅政権のやってきた内容です。それをさらに徹底しようとするのでしょう。

ファシズムのナチスドイツには「**バターより大砲を！**」という有名なスローガンがありました。それは「国威を増すには、国民生活より軍事力の増強だ！」との意味です。こうしてファシズムは国内外の膨大な人びとの暮らしといのちを脅かし奪ったのです。

日本の戦前戦中はもちろんナチスと同じでしたが、今の日本でも既に同じことが始まっています。ここまで検討してきたように、医療・社会保障は、毎年のように削られ負担増となっても、大企業を優遇し防衛費は史上最高額を連続しています。

最近のその典型は、高齢者のいのちを脅かす「**75歳以上の患者負担2割化**」です。「現役世代の保険料軽減のため」との国の2割化の口実はウソでした。**高齢者2割＝2倍化の負担増**で、もっぱら軽減されるのは**国等の公費負担**です。高齢者の受診抑制分も含めれば推計で2千数百億円以上の軽減となります。その一方で、軽減されるはずの現役世代の一人当たりの保険料は、試算でも年間わずか380円の「軽減」です。それも今後、軽減されるかどうか？

結局このままでは国などの公費の社会保障軽減分は、軍事費になってしまいます。

私たちのいのちとくらし、平和を守るために、悪政のストップを！

悪い政治がどのように猛烈な流れであっても、政治は人が行うものです。自然現象ではありません。だから多くの人々の意志と行動で、人の行う悪政の流れを止めることができます。また、どのような闇夜も必ず朝が来ます。しかし悪政は人々が手をこまねいていたら、さらに悪くなるだけです。

だから私たちはあきらめません！ そして悪政を行う人々はごく少数です。しかし、私たち苦しみ不安を抱えている普通の国民は圧倒的多数です。

私たち自身のいのちとくらしを守り、今と先行きの不安をかえさせるために、そして平和を守るために、それを争点にします！

私たちは1人ではありません！ 共に悪政に気づき、頑張り合い、悪政を変えていきましょう！